

● 請願・陳情の審査内容 ●

受理番号	件名	審査内容	審査結果	所管常任委員会
請願 第77号	えきみなみしたやしき 市道駅南下屋敷線の道路 路拡幅整備を求める請願	他の路線と比較して、緊急性、優先性が高い路線とは認められないという観点から、不採択。	不採択	建設環境
請願 第78号	市のコミュニティバス にタクシーを使用すること についての請願	乗合タクシーの運行が可能であること、コストの面や利用者の利便性から見てもタクシーの使用が有効であるとの観点から、採択。	採択	総務
請願 第80号	だいまちあさひちょう 市道台町朝日町線の市道認定に 係る所要の措置と水道配水管敷設につ いての請願	前段の市道台町朝日町線の市道認定に係る所要の措置については、願意を了として採択。 後段の水道配水管敷設については、公平性を欠く恐れがある等の観点から、不採択。	一部採択	建設環境

議員発議による意見書を可決

EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）推進路線を見直し
日米FTAなどの推進をしないことを求める意見書

FAO（国連食糧農業機関）は、金融・経済危機によって飢餓人口が10億2000万人を突破したことを公表しました。農林水産省も、「世界の食料は、穀物等の在庫水準が低く需要が逼迫した状態が継続し、食料価格は2006年以前に比べて高い水準で、かつ、上昇傾向が推移する。」と分析しています。

こうした中で明らかなのは、これまでの輸入自由化万能論の立場で、深刻な世界の食料問題は解決できないということです。そして、これらの事態から、農産物貿易の全面自由化を含むWTO農業協定路線の見直しを強く求められています。また、この路線を前提とした2国間・地域間の協定であるEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）路線も同様に見直さなければなりません。

しかし、前政権は、「2010年に向けたEPA工程表」を打ち出し、すでにメキシコ、タイ、フィリピンなどと協定を発効させ、さらにオーストラリア等との交渉を行ってきました。

そして、新政権の下でも、日米FTA交渉の促進が言われていますが、日米FTAが日本農業に壊滅的打撃をもたらすことは明らかであり、容認できません。政府は、日米FTAについて主要農産物を除外すると説明しています。しかし、日米FTAのねらいは農産物の関税を撤廃することであり、いったん交渉が始まったら取り返しのつかない事態を招くことが懸念されます。戸別所得補償など、新たな政策が検討されていますが、輸入が自由化されたものでは、これらの政策でもって農産物価格と農家の経営、地域農業を守ることはできません。

いま求められることは、食料をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧問題に正面から向き合い、40パーセント程度に過ぎないわが国の食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことです。

これ以上の農産物輸入自由化を止め、地域農業と安全安心な国産の食料を守ることは、幅広い市民の要求となっております。

よって、日本の農業と安全安心な国産の食料を守るため、下記事項の実現について、強く要望いたします。

記

これまでのEPA・FTA推進路線を見直すとともに、日本農業に壊滅的な打撃を与えるアメリカとの交渉をはじめ、EPA・FTA交渉は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年2月23日

岩手県奥州市議会

衆議院議長 横路 孝弘 様
参議院議長 江田 五月 様
内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様
農林水産大臣 赤松 広隆 様